

災害救援活動の概要

資料提供団体名：社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

1. 被災状況の確認

- (1) 被災した障害者の安否確認を（①行った）
- (2) 確認状況（①と回答した方にお聞きします。）

	宮 城 県	岩 手 県	福 島 県
どのような人を対象に、調査したか	（ 特 ） みやぎ・せんだい中途失聴難聴者協会会員	(特)岩手県中途失聴・難聴者協会	福島県中途失聴・難聴者協会会員
① 調査対象の総数	76 人	68 人	45 人
② 調査をした人数	76 人	68 人	45 人
③ ②のうち不明	0 人	0 人	0 人
④ ②のうち死亡	0 人	0 人	0 人
⑤ ②のうち、支援を必要とする人の人数	※「支援」の定義不明。聴覚障害者として情報が得られない、得にくい等を勘案すれば全員。	数名	数名

2. 被災者のニーズ把握と支援内容

- (1) 被災した障害者のニーズ把握を（①行った）
- (2) 被災した障害者への支援を（①行った）
- (3) 震災直後から現在までの活動状況（①と回答した方にお聞きします。）

	ニーズ把握の概要 人数、内容の概要を県、市町村を明らかにしながら、ご説明ください。	支援内容の概要 人数、内容の概要を県、市町村を明らかにしながら、ご説明ください。
① 震災直後～2週間まで	<p>【宮城県】被災直後より会員の安否確認。連絡網やプラスヴォイス社の協力などにより調査。</p> <p>【福島県】難聴者のため、FAXにより各支部毎に全会員の安否確認を行った。全難聴本部との連携。</p> <p>【岩手県】難聴者のため、FAXにより各支部毎に全会員の安否確認を行った。全難聴本部との連携。</p>	<p>【福島県】浜通りの2名の所在不明。45名中約30人から回答。</p> <p>【岩手県】68人中約4割からの回答と推定。</p> <p>【宮城県】76名中6割から回答と推定。・宮城県庁及び仙台市役所の福祉担当課に対し、聴覚障害者への情報提供に関する配慮を求めた。また、避難所</p>

	<p>【宮城県】会員 76 人に対し到達確認郵便物でアンケート調査実施。</p>	<p>での情報提供に関して配慮の要請を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ等の各種情報を、宮城県内の会員へ2種類のメーリングリストにより情報提供。宮城県協会会員 47 名登録。宮城県青年部 27 名登録。(一部重複)
<p>② 2週間 ～1か月 まで</p>	<p>【福島県・岩手県】ひき続き安否確認に努める。</p> <p>【宮城県・福島県・岩手県】4/2-4/3に第一次支援活動。それぞれの協会役員と面会。特に宮城では現地対策本部立ち上げ</p> <p>【宮城県】・宮城県では、会員 76 名中、聴覚障害者であって宮城県内在住の 72 名に対し、被災状況・支援ニーズ調査を行った。(内容は報告書による)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員個人宅、避難所訪問を行いながら、聞き取りを行った。TV、ラジオ、避難所等音声情報が入手できないことが多数あり。その他、耳や補聴器メンテナンスに関する事等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは答えにくい個別の支援ニーズ把握、及び聴覚障害を起因とするコミュニケーション不全・不足の支援、心のケア並びに物資提供のため、会員の個人宅、避難所訪問。 ・補聴器メンテナンスや無償提供、補聴器電池の提供に関する宮城県内の情報をツイッター、機関紙等で提供。他のNPOや一般の方からの問い合わせにも応じて、支援。(大河原町、多賀城市、石巻市等) ・機関紙号外を臨時に発行。災害対策への取り組みや、補聴器・電池等に関する情報提供。ホームページやブログに掲載し、ツイッター等で紹介。誰でも見られるようにした。 ・再度、宮城県庁、仙台市役所福祉担当課への要望活動。要約筆記派遣事業の実施状況の調査、及び派遣事業未実施市町村への対応要請。
<p>③ 1か月 ～現在まで</p>	<p>【福島県】不明の2名について、ろう協等の協力もいただき、情報収集に努めた。</p> <p>【岩手県】各支部の状況が伝えられてきた。</p>	<p>【福島県】2名とも家は津波で居住不能状態のため、子どものところに避難していたことが判明。</p> <p>【岩手県】5/7-8に第二次支援活動。大船渡市聞こえの会との交流会実施。35名のうち家屋が流された者2名。親族状況不明。</p> <p>【宮城県】・宮城県青年部による心のケア及び状況把握を目的とした花見会の開催。参加者 14 名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県内の聴覚障害者を対象として

		<p>茶話会の開催を計画中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県内の会員宅訪問支援継続中。 <p>【岩手県】</p> <p>陸中支部 26 人の状況判明。家屋全流出 1 名、二階浸水 1 名、床上浸水 2 名。2 親等以内の親族が死亡・行方不明が 3 名。車・舟の流出 1 名。</p>
--	--	--

3. 上記以外のその他の支援活動

各地の協会で支援カンパ。寄せ書き。

【宮城県】

- ・災害対策現地本部の設置。
- ・聴覚障害者の心のケアに関するスタッフ研修会の開催。
支援する側、される側のそれぞれの課題、現状分析方法や対応方法について。
- ・企業から無償提供された携帯電話、スマートフォン、タブレットPCの貸与を受けて、支援活動での使用、被災者への貸与、聴覚障害学生等への貸与を行っている。

4. 支援での課題等

【福島県】

津波や原発事故から逃れて避難した会員の避難先がなかなかつかめず、苦労した。災害時における連絡等を密にすることを、会員に常日頃から徹底しておくべきだった。

【岩手県】

日頃の訓練が足りなかった。「災害マニュアル」を作っておく必要がある。

一番困ったのは情報と通信が途絶えたこと。「津波はてんでんこ」という言葉があるが、津波かどうか難聴者にはわからない。まず一番最初に「逃げる」ということが出来なかった。

停電でファックス、人工内耳の充電器が使えないことが困った。FAX が使えず会員同士の連絡も難しかった。

無料電話の他に無料FAXもあることが後からわかった。無料FAXは市役所にはなかった。聞こえない人に配慮が足りない。

- ・避難所で無償の温泉招待の情報があつたが、放送が聞こえず行けなかったのが悔しくて泣いてしまった。
- ・役所に聞こえない人への配慮をどうしているか聞いたところ、聞こえませんと書いたプレートを渡せるが申請はなかったという。自分で聞こえにことを言わなければ支援が受けられない。

【宮城県】

- ・ 現地対策本部の組織力は地域によりバラつきがあり、マンパワーの問題がある。
- ・ 平日活動できる人材が不足している。
- ・ 震災直後、通信手段がなく、職員常駐の事務所を持たない組織の場合、対応は難しい。
- ・ 支援金が入ってくるまでの当座の活動資金が不足していた。
- ・ 今回はガソリン不足、公共交通機関が確保できない等、対策協議のための交通手段の確保、及び支援に行くための交通手段の確保に日数を要した。
- ・ 聴覚障害者の場合、急務なのが情報入手方法。政府の防災会議でも情報弱者は近年、クローズアップされ、対応の指示が出ているが、市町村では具体化されていない。完全な準備不足。宮城県では2003年の宮城県北部連続後にも要望活動を行ったが、避難所等設置初期においては文字による提示、筆談等の対応がないところが多数みられた。
- ・ 宮城県手話サークル連絡協議会による災害メーリングリスト設置後にNHK全国放送等で取材を受ける等、聴覚障害者への情報提供の在り方が取り上げられ、宮城県内では行政が立ち上げた防災関係メーリングリストが増えた。昨年からの携帯電話迷惑メール防止セキュリティ強化等の影響もある中、効果が検証されていない。一方で、学校設置のメーリングリストから情報を得た聴覚障害者もいる。

